



2005年3月1日

平成17年度事業計画の認可申請について

日本電信電話株式会社（NTT）は、平成17年度事業計画について、本日、次のとおり総務大臣に認可申請を行いました。

情報通信は、高度情報通信ネットワーク社会の形成に向け、社会経済活動の効率化・活性化、国民生活の利便性向上等に大きく貢献することが期待されており、官民一体となってその実現に取り組んでいるところである。また、その市場は、ブロードバンドサービスの急速な拡大や携帯電話のサービスの多様化・高度化、直収電話サービスの開始等による競争激化により大きく変化してきている。

当社は、このような情報通信をめぐる環境の中で、ユニバーサルサービスの確保に寄与するため、東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社（以下、「東西地域会社」という。）に対する必要な助言、あっせん、その他の援助を行うとともに、高度情報通信ネットワーク社会の形成に対する社会的要請に応えるなど、電気通信の基盤となる電気通信技術に関する研究開発の推進に努めていく考えであり、あわせて、「“光”新世代ビジョン」の実現へのステップとして平成16年11月に公表した「NTTグループ中期経営戦略」を踏まえ、グループ全体の発展に向けた積極的なグループ経営を推進していく考えである。

平成17年度の事業経営にあたっては、この基本的な考え方にに基づき、東西地域会社をはじめとするグループの事業経営の効率化とブロードバンド・ユビキタス市場の開拓など情報流通の発展に向けた新たな事業の拡大を図るとともに、引き続き電気通信の発展に寄与する研究開発の強化に取り組むことにより、将来にわたって安定したグループの事業の発展を期するとともに、これらの成果をお客様、株主の皆様及び社会に還元できるよう努めることとする。

平成17年度事業計画においては、以上の考え方をふまえ、次の項目に重点をおいて事業経営を行うこととし、その遂行にあたっては経営環境の変化に即応しつつ弾力的に行う。

1. 助言・あっせん等

東西地域会社に対し、良質かつ安定的なユニバーサルサービスの確保に向けて、電気通信ネットワークの品質及び高度化に係わる企画・調整、天災等非常事態の発生時における統括・調整機能の発揮、効率的な資金調達の実施及び資材調達の方針策定など、必要な助言、あっせん等を行っていくとともに、株主の皆様に対する配当の円滑な実施を図るなど必要に応じて株主権の行使を行う。

あわせて、東西地域会社を含めたグループ各社に対し、事業機会の拡大等に関する経営支援、グループの中核となる人材の育成支援などを実施し、NTTとしての総合力を活かして、ブロードバンド・ユビキタスマーケットの創造に積極的に取り組み、e-Japan戦略やu-Japan構想の実現に貢献するとともに、企業価値の向上に努め、持続的な発展を目指していく。

2. 基盤的研究開発の推進

高度情報通信ネットワーク社会の形成に対する社会的要請に応えるためには、ネットワーク基盤技術、新たなサービスやアプリケーションの基盤となる技術、先端及び基礎的な技術の調和が図れ、かつ相互に連携した発展が必要不可欠であり、「世の中のあらゆるものが、ブロードバンドで双方向に、いつでも、どこでも、誰とでもユビキタスにネットワークで結ばれ、安全、確実、簡単でユーザビリティに優れたコミュニケーション環境の実現」のための研究開発を推進することとする。

あわせて、引き続き積極的に研究開発成果の普及に努めることとし、標準化活動への更なる貢献、研究開発成果の業界標準化及び他研究機関等と連携した研究開発活動など、国内外との積極的な技術交流を進めていくこととする。

なお、これらの基盤的研究開発については、より一層の効率化を図りながら、その成果を活用し継続的な費用負担に応じる東西地域会社等からの基盤的研究開発収入により、継続的に実施することとする。

具体的には、次の項目について重点的に研究開発を推進する。

(1) インフラ系研究開発

「NTTグループ中期経営戦略」において経営目標とした、お客さまにとって安心・安全で便利なコミュニケーションネットワーク環境とブロードバンドアクセス基盤を構築し、既存の固定電話サービスからIP電話サービス、メタルから光アクセスへの円滑なマイグレーションを行うため、経済的かつ多彩なアクセス系ネットワーク構成技術、多様なネットワークサービスに柔軟に対応できるネットワーク構成技術、ノード構成技術、光波長多重化技術、次世代IPネットワーク技術などのネットワーク基盤技術の研究開発を推進する。また、電気通信ネットワークの信頼性向上を図り、お客様へのサービスの質を高めるため、オペレーションシステムの基盤的な研究開発をあわせて推進する。さらに、高度情報通信ネットワーク社会の進展に伴うエネルギー消費量の激増を見据え、電力エネルギーの削減をはじめとする地球環境保護推進に向けた研究開

発を推進する。

(2) ユーザ系研究開発

高度化された電気通信ネットワークを利用して、電子的な情報、商品、貨幣が、人・企業・モノ間で、より円滑に流通する高度情報通信ネットワーク社会の実現に向けて、エレクトロニック・コマースやコンテンツ流通、コミュニティ・コラボレーションなどの多様な情報通信をお客様に提供するための基盤となる研究開発を推進する。具体的には、情報通信の安全性を確保するためのセキュリティ技術や課金・認証・公証などの電子商取引関連技術、様々なネットワーク環境に対して柔軟に対応しうる情報集配信技術、画像・音声の情報圧縮・認識・共有などのメディア処理技術、様々なメディアを蓄積・検索するためのマルチメディア・データベース技術、あらゆる人がサービスをやさしく享受できるためのユーザインタフェース技術などの研究開発を推進する。

(3) 基礎技術研究開発

電気通信の将来を担う先端技術、基礎技術における先導性を確保するとともに、日本の電気通信の創意ある向上と発展に寄与するため、膨大なデジタル情報がネットワーク上を流通する時代を見据えた超高速・超大容量なテラビット・ペタビットレベルの通信を達成するフォトニックネットワークの実現に向けた超高密度波長多重などの新しい光通信技術、光増幅・光合波/分波・光電子融合デバイスの光部品技術などの研究開発、新しい特性をもつ新材料の可能性を追求するナノテクノロジーなどの研究、およびコミュニケーションの新たな可能性を追求するコミュニケーションサイエンスの研究を推進する。また、次世代に向け革新的な新原理・新コンセプトの研究もあわせて推進する。

以上についての設備投資計画の概要は[別表](#)のとおりである。

- ・ [別表 平成17年度設備投資計画](#)
- ・ [別添-1 \(添付資料\) 平成17年度収支計画](#)
- ・ [別添-2 \(添付資料\) 平成17年度資金計画](#)
- ・ [参考 平成17年度事業計画書の概要](#)

本件に関するお問い合わせ先 第一部門 事業計画担当 Tel : 03-5205-5153 E-Mail : jigyou@hco.ntt.co.jp

Copyright(c) 2005 日本電信電話株式会社